

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期
(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 当第3四半期 連結累計期間	第112期 当第3四半期 連結会計期間	第111期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	1,395,583	455,092	1,894,044
経常利益又は経常損失() (百万円)	11,977	1,650	29,468
当期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,618	8,289	40,709
純資産額 (百万円)		265,011	305,449
総資産額 (百万円)		2,113,991	1,918,395
1株当たり純資産額 (円)		253.43	292.63
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.59	8.16	39.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		12.2	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,933		52,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,727		3,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194,474		7,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		205,485	100,290
従業員数 (人)		15,660	14,934

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社137社、関連会社52社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、開発事業を営む連結子会社イースト・ウェスト・デベロップメント・コーポレーションは清算した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	15,660〔2,783〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	8,789〔1,570〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、9,206人である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(1) 受注高

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建設事業 (百万円)	312,343

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建設事業 (百万円)	399,201 (87.7%)
開発事業 (百万円)	28,514 (6.3%)
その他の事業 (百万円)	27,376 (6.0%)
合計 (百万円)	455,092 (100%)

(注) 当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった傾向がある。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況
受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
当第3四半期 累計期間 自 至 平成 20年 4月 1日 至 平成 20年 12月 31日	建設事業 建築工事	973,324	679,716	1,653,040	721,607	931,433
	土木工事	582,893	276,555	859,448	286,435	573,013
	計	1,556,217	956,271	2,512,489	1,008,042	1,504,446
	開発事業等	39,765	72,282	112,047	61,057	50,990
	合計	1,595,983	1,028,553	2,624,537	1,069,100	1,555,436
前事業年度 自 至 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日	建設事業 建築工事	853,664	1,057,989	1,911,654	938,330	973,324
	土木工事	593,476	339,817	933,294	350,400	582,893
	計	1,447,141	1,397,807	2,844,948	1,288,730	1,556,217
	開発事業等	108,298	65,880	174,179	134,413	39,765
	合計	1,555,439	1,463,688	3,019,127	1,423,143	1,595,983

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	9,947	187,877	197,825
	土木工事	43,700	25,552	69,252
	計	53,647	213,429	267,077

(注) 受注工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
豊洲3の1特定目的会社	(仮称)豊洲3 - 1街区ビル計画
(株)IHI	
三菱地所(株)	(仮称)北新宿地区再開発計画 業務棟建設
平和不動産(株)	
北海道	当別ダム建設事業本體工
学校法人 学習院	学習院女子中・高等科新教室棟建設
(株)東芝	電力システム社横浜事業所320号棟建設

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	8,788	238,998			247,786
	土木工事	27,666	28,471	30,814	35.4	86,952
	計	36,455	267,469	30,814	9.2	334,739

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	当第3四半期会計期間(%)
中東・アフリカ	93.5
その他	6.5
計	100

- 2 当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
3 完成工事のうち請負金額80億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者

工事名称

学校法人 帝京大学	帝京大学医学部附属病院建設
東京建物(株)	S M A R K伊勢崎建設
東北ニプロ製薬(株)	新固形剤棟建設
イオンリテール(株)	イオンかほくショッピングセンター建設
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 金谷トンネル西建設

繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	53,019	878,011	402	0.0	931,433
土木工事	280,183	116,203	176,626	30.8	573,013
計	333,202	994,215	177,028	11.8	1,504,446

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者

工事名称

完成予定年月

アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設	平成22年1月
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設	平成22年3月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年8月
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設	平成22年7月
西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設	平成22年1月
住友不動産(株)	シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン建設	平成21年6月
(株)丸糸商店	(仮称)マルイト難波ビル建設	平成21年6月
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設	平成25年2月
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画	平成22年6月

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、世界同時不況や急速な円高・株安の進行等を背景に大きく減速し、企業収益の悪化や雇用情勢の深刻化などが顕著になった。国内建設市場についても、設備投資の急激な減少等により、建設各社を取り巻く経営環境はさらに厳しい局面を迎えた。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社の建設事業における増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比12.4%増の4,550億円となった。

利益については、当社の建設事業で低迷が続いたことから、営業損益は13百万円の損失となり（前年同四半期連結会計期間は6億円の利益）、経常損益は、持分法投資損失や為替差損の発生等もあり、16億円の損失（前年同四半期連結会計期間は65百万円の損失）となった。

四半期純損益は、世界的な信用収縮や株安等を背景に貸倒引当金繰入額や投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことなどから、82億円の損失（前年同四半期連結会計期間は43億円の損失）となった。

事業の種類別セグメント

（建設事業）

受注高は、当社の建築工事において減少したこと等から、前年同四半期連結会計期間比1.8%減の3,123億円となった。このうち当社の受注高は、土木工事692億円（前年同四半期連結会計期間比25.5%増）、建築工事1,978億円（同6.2%減）の合計2,670億円（同0.4%増）となった。

完成工事高は、当社の海外土木工事並びに建築工事における増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比12.9%増の3,992億円となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事869億円（前年同四半期連結会計期間比18.8%増）、建築工事2,477億円（同12.4%増）の合計3,347億円（同14.0%増）となった。

完成工事総利益は、完成工事総利益率が前年同四半期連結会計期間の4.3%から当第3四半期連結会計期間は3.9%へと低下（当社の完成工事総利益率は、前年同四半期連結会計期間の3.6%から当第3四半期連結会計期間は2.8%へと低下）したものの、完成工事高が増加したことにより、前年同四半期連結会計期間比2.5%増の155億円となった。

営業損益は、27億円の損失（前年同四半期連結会計期間は33億円の損失）となった。

（開発事業）

売上高は285億円（前年同四半期連結会計期間比0.0%増）、営業利益は26億円（同18.9%減）となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高273億円（前年同四半期連結会計期間比20.2%増）、営業利益3億円（同12.8%減）となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、当社の建設事業並びに開発事業等における増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比14.7%増の3,970億円となった。営業損益は、開発事業等総利益の増加があったものの、建設事業では低迷が続いたこと等から、12億円の損失（前年同四半期連結会計期間は29億円の損失）となった。

(北米)

売上高は、開発事業等売上高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比11.4%減の364億円となった。営業損益は、開発事業等総利益の大幅な減少を主因として、1億円の損失（前年同四半期連結会計期間は29億円の利益）となった。

(欧州)

為替変動による開発事業等売上高並びに売上総利益の減少を主因として、売上高は前年同四半期連結会計期間比60.0%減の22億円、営業損益は1億円の損失（前年同四半期連結会計期間は3億円の利益）となった。

(アジア)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比63.5%増の193億円となった。営業利益は、完成工事高の増加に加えて、完成工事総利益率が向上したこと等から、同370.5%増の15億円となった。

(注) 比較・分析のために用いた前第3四半期連結会計期間の数値は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、997億円の支出超過となった。これは、税金等調整前四半期純損失101億円に減価償却費47億円等の調整を加味した支出のほか、売上債権の増加793億円、未成工事支出金の増加290億円及び販売用不動産の増加155億円等の支出があった一方、仕入債務の増加72億円並びに未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加261億円等の収入があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出75億円を主因として、48億円の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支1,873億円があった一方、配当金の支払額35億円等により、1,837億円の収入超過となった。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末から779億円増加し2,054億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、「中期経営計画（2006～2008年度）」の事業戦略の柱である「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」に向けて、当社における建設事業の収益力改善を最優先課題と位置づけ、受注判断の一段の厳格化並びに生産効率の向上等により、工事採算の着実な改善を図るとともに、開発事業やエンジニアリング事業をはじめとする建設周辺分野の拡充等により、グループ収益力の最大化を図っていく方針である。

また、有利受注の獲得に向けた技術提案力のさらなる向上や戦略的な技術開発の推進、リスク管理の徹底等を図るとともに、固定費の削減並びに自己資本の充実と有利子負債の削減にも継続的に取り組み、経営基盤の強化を進めることとしている。

同時に、当社グループの全ての事業において、品質・安全衛生・環境の確保とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を継続し、企業活動の適正化に万全を期していく方針である。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は23億円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日 ～平成20年12月31日		1,057,312,022		81,447,203		49,485,062

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村證券株式会社及びその共同保有者野村アセットマネジメント株式会社から、平成20年11月19日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年11月14日現在で以下の株式を所有している旨及び野村證券株式会社が共同保有者から外れた旨の報告を受けているが、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として実質所有状況の確認ができていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	60,780	5.75

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 42,412,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,008,269,000	1,008,246	
単元未満株式	普通株式 6,631,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,008,246	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式37,535,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に抛出した当社株式4,877,000株である。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式20,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。
なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	37,535,000		37,535,000	3.55
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽一丁目7番27号		4,877,000	4,877,000	0.46
計		37,535,000	4,877,000	42,412,000	4.01

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。
- 2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に抛出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番11号)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は会社法施行規則第67条に規定する株式であり議決権は有しない。
なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪府中央区北浜四丁目5番33号)から再信託を受けている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	352	430	428	384	359	370	330	311	310
最低(円)	277	331	368	326	313	300	212	247	248

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。
なお、同期間における執行役員の異動は、次のとおりである。

担当職務の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
専務執行役員	大橋 欣治	研究技術開発担当、 知的財産部管掌	研究・技術開発本部長	平成20年10月1日
専務執行役員	山本 敏夫	建築設計担当	建築設計本部長	平成20年10月1日
常務執行役員	林 幸雄	建築設計担当、 小堀研究室管掌	建築設計本部副本部長	平成20年10月1日
常務執行役員	長谷川 俊雄	建築設計担当	建築設計本部副本部長	平成20年10月1日
執行役員	尾崎 勝	建築設計本部長	建築設計本部副本部長	平成20年10月1日
執行役員	戸河里 敏	技術研究所長	研究・技術開発本部 技術研究所長	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	207,541	102,020
受取手形・完成工事未収入金等	4, 5 611,153	5 586,069
販売用不動産	101,601	100,612
未成工事支出金	187,039	111,578
開発事業支出金	108,827	120,253
その他のたな卸資産	12,771	8,939
その他	4 236,501	195,702
貸倒引当金	6,415	5,009
流動資産合計	1,459,021	1,220,169
固定資産		
有形固定資産	1 345,710	1 347,761
無形固定資産	11,941	13,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2 208,938	2 269,264
その他	102,948	81,419
貸倒引当金	14,570	13,569
投資その他の資産合計	297,317	337,113
固定資産合計	654,969	698,226
資産合計	2,113,991	1,918,395

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 578,353	562,720
短期借入金	6 301,940	137,808
コマーシャル・ペーパー	74,000	77,000
1年内償還予定の社債	10,978	24,711
未成工事受入金	227,901	170,936
引当金	19,483	22,429
その他	191,673	216,352
流動負債合計	1,404,331	1,211,959
固定負債		
社債	60,200	61,379
長期借入金	219,614	172,900
退職給付引当金	63,853	64,021
開発事業関連損失引当金	5,904	5,904
その他	95,076	96,781
固定負債合計	444,648	400,987
負債合計	1,848,980	1,612,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	93,523	106,103
自己株式	14,402	14,314
株主資本合計	210,053	222,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,452	49,492
繰延ヘッジ損益	844	768
土地再評価差額金	25,904	26,161
為替換算調整勘定	3,182	326
評価・換算差額等合計	47,330	74,558
少数株主持分	7,627	8,169
純資産合計	265,011	305,449
負債純資産合計	2,113,991	1,918,395

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	1,212,172
開発事業等売上高	183,410
売上高合計	1,395,583
売上原価	
完成工事原価	1,158,105
開発事業等売上原価	153,079
売上原価合計	1,311,185
売上総利益	
完成工事総利益	54,067
開発事業等総利益	30,331
売上総利益合計	84,398
販売費及び一般管理費	1 71,817
営業利益	12,580
営業外収益	
受取配当金	5,085
その他	6,505
営業外収益合計	11,590
営業外費用	
支払利息	5,620
為替差損	4,123
その他	2,449
営業外費用合計	12,193
経常利益	11,977
特別利益	
固定資産売却益	217
投資有価証券売却益	1,117
受取和解金	4,200
特別利益合計	5,535
特別損失	
投資有価証券評価損	4,327
貸倒引当金繰入額	5,619
循環取引損失	3,610
その他	4,073
特別損失合計	17,630
税金等調整前四半期純損失()	118
法人税、住民税及び事業税	1,819
法人税等調整額	575
法人税等合計	2,394
少数株主損失()	894
四半期純損失()	1,618

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	399,201
開発事業等売上高	55,891
売上高合計	455,092
売上原価	
完成工事原価	383,648
開発事業等売上原価	48,476
売上原価合計	432,124
売上総利益	
完成工事総利益	15,552
開発事業等総利益	7,415
売上総利益合計	22,967
販売費及び一般管理費	1 22,981
営業損失()	13
営業外収益	
受取配当金	1,817
その他	2,315
営業外収益合計	4,133
営業外費用	
支払利息	1,837
持分法による投資損失	1,804
為替差損	1,213
その他	915
営業外費用合計	5,770
経常損失()	1,650
特別利益	
固定資産売却益	54
循環取引損失戻入額	135
特別利益合計	190
特別損失	
投資有価証券評価損	2,623
貸倒引当金繰入額	3,792
その他	2,229
特別損失合計	8,644
税金等調整前四半期純損失()	10,105
法人税、住民税及び事業税	366
法人税等調整額	1,732
法人税等合計	2,098
少数株主利益	282
四半期純損失()	8,289

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	118
減価償却費	13,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,203
引当金の増減額(は減少)	2,971
退職給付引当金の増減額(は減少)	254
受取利息及び受取配当金	6,649
支払利息	5,620
為替差損益(は益)	3,632
固定資産除売却損益(は益)	1,687
投資有価証券売却損益(は益)	1,071
投資有価証券評価損益(は益)	4,327
売上債権の増減額(は増加)	20,146
未成工事支出金の増減額(は増加)	74,493
開発事業支出金の増減額(は増加)	6,267
販売用不動産の増減額(は増加)	5,932
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	3,820
仕入債務の増減額(は減少)	9,533
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	57,088
その他	55,967
小計	64,340
利息及び配当金の受取額	6,681
利息の支払額	5,354
法人税等の支払額	2,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,051
有形固定資産の売却による収入	1,128
無形固定資産の取得による支出	1,051
投資有価証券の取得による支出	6,134
投資有価証券の売却等による収入	6,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	268
貸付けによる支出	4,600
貸付金の回収による収入	3,434
出資金の払込による支出	3,935
その他	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,727

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	165,049
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	3,000
長期借入れによる収入	79,560
長期借入金の返済による支出	26,849
社債の償還による支出	12,991
配当金の支払額	7,093
その他	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,946
現金及び現金同等物の期首残高	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,485

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、協和建設工業(株)は、非連結子会社である(株)クリマテックと合併し、(株)クリマテックに商号変更している。また、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びその連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、増資により関連会社から子会社になったカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、イースト・ウェスト・デベロップメント・コーポレーション及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 81社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、非連結子会社1社は合併により消滅した。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、清算を完了した非連結子会社1社を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、株式の取得により子会社となった1社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 56社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、増資により連結の範囲に含めることとした子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 52社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項なし。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	前連結会計年度末における開示対象特別目的会社の概要等と比較して、重要な変更または著しい変動は認められない。
5 会計処理基準に関する事項の変更	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に、株主資本に与える影響は、注記事項の株主資本等関係の「4 株主資本の金額の著しい変動」に記載している。</p>
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項なし。

【会社等の財政又は経営の状態等に関する事項で、当該企業集団の財政状態及び経営成績の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(営業投資有価証券の表示変更)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分13,399百万円を、第1 四半期連結会計期間に流動資産の「その他」(営業投資有価証券)に振替えている。

これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金銭的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものである。

なお、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 240,669百万円</p> <p>2 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が38,680百万円含まれている。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社 6件</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有明プロパティ-特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> </tr> <tr> <td> IDI/DCT, LLC</td> <td style="text-align: right;">5,506</td> </tr> <tr> <td> その他11件</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,769</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 10,064百万円</p> <p>6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当第3四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高は50,000百万円である。</p>	関係会社 6件	3,313	その他		有明プロパティ-特定目的会社	9,760	IDI/DCT, LLC	5,506	その他11件	6,189	小計	21,455	計	24,769	受取手形	3,210	流動資産「その他」 (営業外受取手形)	70	支払手形	5,400	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 240,670百万円</p> <p>2 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が166百万円含まれている。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社 7件</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有明プロパティ-特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> </tr> <tr> <td> その他11件</td> <td style="text-align: right;">9,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,045</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>4</p> <p>5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 34,832百万円</p> <p>6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	関係会社 7件	3,444	その他		有明プロパティ-特定目的会社	9,100	その他11件	9,501	小計	18,601	計	22,045
関係会社 6件	3,313																																
その他																																	
有明プロパティ-特定目的会社	9,760																																
IDI/DCT, LLC	5,506																																
その他11件	6,189																																
小計	21,455																																
計	24,769																																
受取手形	3,210																																
流動資産「その他」 (営業外受取手形)	70																																
支払手形	5,400																																
関係会社 7件	3,444																																
その他																																	
有明プロパティ-特定目的会社	9,100																																
その他11件	9,501																																
小計	18,601																																
計	22,045																																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
	百万円
従業員給料手当	27,765
退職給付引当金繰入額	1,864
2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるといった傾向がある。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
	百万円
従業員給料手当	9,025
退職給付引当金繰入額	737
2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるといった傾向がある。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円
現金預金勘定	207,541
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,056
現金及び現金同等物	<u>205,485</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,057,312千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,693千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,569	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	3,569	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

4 株主資本の金額の著しい変動

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「5 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額4,124百万円を期首利益剰余金から減算している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	399,201	28,514	27,376	455,092		455,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,710	534	3,147	5,392	(5,392)	
計	400,911	29,049	30,523	460,484	(5,392)	455,092
営業利益又は営業損失()	2,701	2,655	306	260	(274)	13

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,172	109,910	73,499	1,395,583		1,395,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,682	1,527	11,167	17,378	(17,378)	
計	1,216,855	111,438	84,667	1,412,962	(17,378)	1,395,583
営業利益又は営業損失()	3,767	17,043	235	13,040	(460)	12,580

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「5 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,077	36,490	2,203	19,320	455,092		455,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43		13	0	56	(56)	
計	397,121	36,490	2,216	19,320	455,149	(56)	455,092
営業利益又は営業損失()	1,218	162	146	1,512	15	1	13

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,199,895	116,435	25,029	54,223	1,395,583		1,395,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462		13	0	476	(476)	
計	1,200,357	116,435	25,042	54,224	1,396,060	(476)	1,395,583
営業利益又は営業損失()	6,290	491	3,422	3,351	12,573	7	12,580

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、フランス

(3) アジア シンガポール、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「5 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,465	2,219	21,534	29,197	89,417
連結売上高(百万円)					455,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	0.5	4.8	6.4	19.7

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	116,248	25,835	65,988	105,238	313,312
連結売上高(百万円)					1,395,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	1.9	4.7	7.6	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、ポーランド

(3) アジア シンガポール、台湾

(4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	116,591	160,376	43,785
(2) 債券			
国債・地方債等	111	113	2
社債	136	131	5
その他	434	438	3
(3) その他	1,740	1,156	584
合計	119,014	162,216	43,201

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損4,135百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 253.43円	1株当たり純資産額 292.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	265,011	305,449
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,627	8,169
(うち少数株主持分(百万円))	(7,627)	(8,169)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	257,383	297,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	1,015,618	1,015,889

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.59円	1株当たり四半期純損失金額 8.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	1,618	8,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,618	8,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,778	1,015,690

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成20年11月12日
中間配当金の総額	3,569,217,400円
1株当たりの額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大高俊幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大中康宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。